

## 総説

## 公立小学校での英語教育の現状と課題

脇 本 聡 美

Teaching English at Public Elementary Schools  
and the Problems to Solve

Satomi WAKIMOTO

## 要 旨

2011年度より公立小学校で、「外国語活動」として英語教育が必修科目となった。本稿では、現在「外国語活動」が何を目指し、どのように公立小学校で教えられているかを検証し、EU 諸国やアジア諸国、特に韓国の小学校英語教育との比較から日本の英語教育の課題を論じる。小学校での英語教育をより充実したものにするための示唆として、現職教員が英語を教えるための研修プログラムを整備することが急務であり、さらに、小中高大と連携したカリキュラムの枠組みの中での小学校英語の到達目標を定めた上で、英語を教えることができる小学校教員の養成課程を整える必要性を指摘する。

## Summary

English education was introduced in public elementary schools as a required subject in April 2011 in the subject name of “Foreign Language Activities.” This paper observes what “Foreign Language Activities” aims at and how it is taught. Then, it argues the problems that teaching of English at public elementary schools confronts. Finally, the paper suggests that it has to be urgent to arrange the training programs for elementary teachers in active service and that it has to be essential to arrange the courses at the training institutions with the propose of setting goals for teaching of English at elementary schools in the integrated curriculum throughout the entire school education.

キーワード： 「外国語活動」、小学校英語教育、教科、研修、教員養成

## 1. はじめに

2011年度より公立小学校で、「外国語活動」として英語教育が完全実施された。EU 諸国やアジア諸国の初等教育への英語教育導入と比較すると、日本の2011年度からの必修化は、遅まきながらというのが実際のところである。しかし、必修化されたといっても、「外国語活動」は教科ではないため、「道徳」や「総合的な学習の時間」と同様に数値評価はされていない。世界的に早期外国語教育の必要性が高まる中で、日本の公立小学校で始まった英語教育の現状と課題を把握し、より充実した教育内容にしてい くための方向性について考察する。

## 2. 「外国語活動」の現状

現在、「外国語活動」は小学校5・6年生を対象に週1時間の必修科目となっている。科目名は「英語活動」ではなく、「外国語活動」であるが、学習指導要領の中で、中央教育審議会の提言により、取り扱う外国語は英語が適当とされている<sup>1)</sup>。そのため、小学校での「外国語活動」は実質、英語教育ということになる。ここで「外国語活動」の教育目標がいったい何であるかについて理解しておく必要があるだろう。文科省の「外国語活動」指導要領によると、その目標は三つの柱から成り立っている。①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。②外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。③外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。以上の三つの柱を踏まえた活動を統合的に体験することで、中・高等学校等における外国語科の学習につながるコミュニケーション能力の素地を作ろうとするもの、となっている<sup>2)</sup>。つまり、小学校では、外国語教育を通じて、自分たちとは異なる言葉や文化を持つ人たちが世界にはいることを気付かせ、異なる言葉や文化を持つ人たちのことに興味を持ち、理解することを体験的に学ばせるという、国際理解教育が目的となっているのだ。コミュニケーション・スキルについては、コミュニケーションを

取ろうとする積極的な態度の育成が目標で、スキルの学習については、あくまで音声を中心であり、「読み・書き能力」の習得は目指さないという方針である。結局、「外国語活動」が目指すのは、国際理解教育と音声中心のスキル習得だと言える。

では、誰が「外国語活動」の授業で児童に英語を教えているのか？授業は、学級担任の教員又は、いわゆる専科教員と言われる「外国語活動」を担当する教員が行うことになっており、ALT (Assistant Language Teacher) と呼ばれる外国語指導助手とチームティーチングで行われるケースも多い。「外国語活動」必修化直前の2010年に行われたベネッセによる小学校教員へのアンケート調査では、「誰が外国語(英語)活動を行っているか」という問いに対しては、学級担任97.5%、ALT93.0%、専科教員3.6%(複数回答可)であったが、「実際の授業で中心となって指導を行っているのは誰か」という問いに対しては、学級担任66.6%、ALT25.6%、専科教員1.6%の回答であった<sup>3)</sup>。3割以上は学級担任、専科教員以外のALTなどが中心で授業が行われているという結果である。しかし、4年前の調査と比べると、中心となる指導者は、学級担任が38.4ポイント増加、ALTは34.5ポイント減少しており、必修化に向けて、ALT中心だった授業から学級担任主導の授業へ確実に移行していつていることがわかる。しかし一方で、「外国語活動」を指導することに自信があるか」という問いには、「あまり自信がない(56.1%)」と「全く自信がない(12.0%)」を合わせると7割近くの教員は、自信がないと回答している。この数字から、現場の学級担任は自信がないと感じながらも、積極的に「外国語活動」に取り組もうとしている前向きな姿勢がうかがえる。実際に、見学させてもらった地域の小学校の「外国語活動」でも、様々な小学校の研究授業の様子からも、児童に異文化への興味を持たせ、多様なものの見方をさせるようなアイデアに富む「外国語活動」にしようとする学級担任は、確実に増えていると感じる。

### 3. EU 諸国やアジア諸国、特に韓国の取組み

次に EU 諸国やアジア諸国の小学校英語教育の現状を紹介する。EU では、異文化理解への努力こそがヨーロッパの平和維持のカギとなるという信念のもと、EC（欧州共同体）であった1990年から、外国語教育の刷新を図るために始めたリングア・プログラムで、外国語学習開始年齢を早期化すること、EC のすべての生徒に中等学校卒業までに、母語以外に2言語の運用能力をつけること、しかもその中にあまり広く使われていない、あまり教えられていない言語を含めることを目標としている<sup>4)</sup>。その言語政策のもとで、EU 加盟27か国とそれ以外のヨーロッパ3カ国では、アイルランドを除くすべての国で、外国語は初等教育から必修科目として教えられている<sup>5)</sup>。多くの国では英語が第一外国語として学ばれるが、日本語や中国語も含む30以上の外国語が提供されている。

アジアでも多くの国で、英語が教科としてすでに小学校で教えられている。右の表からも明らかなように、日本の小学校英語教育はかなり遅れていると言わざるをえない。TOEFL などの国際的なテスト結果でも、日本はトータル69 (reading 18, listening 16, speaking 16, writing 18) で、世界の平均スコア81をはるかに下回っている。それに引き換え、1997年から英語が必修教科として小学3年生以上に導入された韓国は、トータル82 (reading 21, listening 20, speaking 20, writing 21) と、世界の平均スコアに到達している<sup>6)</sup>。韓国は、英語圏の国による植民地支配を受けておらず、英語と全く違った言語の形態を母語とし、単一民族国家であるため、母語以外の言語の使用の必要性がほとんどないという点で、英語学習に関する歴史的・地理的条件は日本と似ていると考えられる。しかし、韓国では、英語教育は導入されたが、未だ領域の扱いで教科ではない日本より10年以上前から、小学校で英語教育が教科として教えられている。韓国では現在、小学校3・4年では週2回、5・6年では、週3回

の英語授業が行われている<sup>7)</sup>。西子みどりは、TOEFL のような国際テストでの韓国の躍進は、小学校英語導入の成果であると述べている<sup>8)</sup>。韓国でも日本の小学校と同じように、英語の専科教員ではなく、学級担任が英語を教えることとしたが、導入時に小学校教員には120時間もの研修を課した<sup>9)</sup>。EFL (English as a Foreign Language) として英語を学ぶにあたっての歴史的・地理的条件で類似点が多いことから、英語教育で日本の先を行く韓国の例をモデルの一つとして、今後の日本での小学校英語教育の方向性を探ることは意義のあることであろう。

世界の国々での小学校英語教育<sup>10)</sup>

国	英語教育の現状
シンガポール	英語は第一公用語。1年生から英語は教科であり、母語と道徳以外の科目は英語で教授
フィリピン	ピリピノ語と英語の2言語での教育。英語は週に5時間
マレーシア	英語は1年生より必修科目。英語は週8時間
ブルネイ	1～3年生は英語として、以後はマレー語とともにバイリンガル教育の言語となり、数学や科学が英語で教えられる
インドネシア	1994年より都市部で4年生より週1・2時間
タイ	1996年より都市部で開始。1～4年生に週6回(20分×6)、5・6年で15回(20分×15)
ベトナム	1996年ごろから都市部の高学年で週2時間。2011年より3年生から開始
中国	2001年より施行、2005年度より完全実施を目指す。都市部で3年生、または5年生より
台湾	2001年より5・6年生の正課に、2005年度より中学年も開始
韓国	1997年より3年生以上に正規必修科目として導入
フランス	2002年必修科目として導入することを決定。2007年から2年生より、週1～2時間
ドイツ	2003年より必修科目として導入。1年生から週2回(45分×2)
イタリア	2003年より1年生より必修科目として開始

#### 4. 日本の小学校英語教育の課題

それでは、日本も韓国や他の諸外国のように小学校の低学年から教科として導入すれば、日本人の英語運用能力が向上するのであろうか？答えはそれほど単純なものではない。日本の公立小学校で、英語教育を教科とするためには解決すべき様々な課題がある。まずは、教員の養成が最も大きな課題であろう。他にも、カリキュラムの整備、中等英語教育との連携の問題などが挙げられる。

多くの研究者が指摘している通り、小学生に英語を教える教員を養成しなければ、教科となっても小学校の英語教育が充実したものには成り得ない。現在の「外国語活動」では、学級担任もしくは、専科の教員が指導計画の作成や授業の実施することになっている。学習指導要領でも述べられているように、また、EUの言語政策で明らかにされているように、外国語教育の究極の目的は国際理解、異文化理解である。特に全人教育が求められる小学校においては、英語だけが堪能な教員やネイティブスピーカーが、スキルを伝授することよりも、その目的を理解した指導者が小学生に外国語である英語を教えることが望ましい。また、学級担任は、児童が興味・関心を持っている内容を把握することにも、他教科や総合的な学習と「外国語活動」をリンクさせることにも長けている<sup>11)</sup>。また、高橋一幸が指摘するように、小学校低・中・高学年の発達段階を理解し、それに応じた指導法を身につけた小学校教員免許を有する指導者によって、「外国語活動」が教えられることが求められるだろう<sup>12)</sup>。

しかし、大部分の現職教員は、養成課程で英語を指導するための科目の単位を修得してきているわけではなく、そのための知識や英語コミュニケーション・スキルを持っている教員は一部だろう。前述の通り、韓国では、教科として小学校に導入するにあたって、学級担任に120時間の研修を課した。一方日本では、文部科学省は「小学校における外国語活動の実施に当たっては、指導者に対する研修がきわめて重要である」としながら、各小学校で外国語活

動を推進できる教員を中核教員とし、その中核教員に5日間(25時間)の中核教員研修を課しただけで、その中核教員が各学校で、校長や教頭の支援のもと、現職の全教員に対して2年間で30時間の校内研修を運営することとしている<sup>13)</sup>。初めての試みであるため、小学校「外国語活動」のような音声を中心にした授業を経験した教員はおらず、英語を指導する教育を受けたこともない現職の小学校教員に、十分な研修を提供することもなく、授業を担当させるのは、どう考えても無理がある。担当している小学校教員の中には、自ら学び、工夫して授業を行っている教員もいるが、前述のように、約7割の教員が「自信がない」と限界を感じていることも事実である。その一方で、教員が積極的に外国語活動に関する研修に参加しているとはいえない実態もベネッセの調査で明らかとなっている。「昨年度から今年度の夏休みにかけて、あなたは何時間くらい外国語(英語)活動に関する校内研修を受けたか」という間に、0時間と答えた教員が20.4%もあり、1時間から5時間未満が37.2%で、文部科学省からは2年間で30時間の校内研修が求められているにもかかわらず、25時間以上はわずかに5.0%であった。学外の研修会に参加する頻度を問う質問については、「参加していない」が25.6%、年に1回程度が30.5%で半数以上を占める。教員の研修への参加の積極性が見え難い結果となっているが、現在「外国語活動」の授業は5・6年生のみが対象で、5・6年生の学級担任でなければ、研修への参加は消極的になるということも考えられる。教科化を図るためには、「外国語活動」に関する研修は、教員の主体性に任せるのではなく、韓国のように、全教員に対して行われるべきであろう。今後、英語教育が教科となり、低学年から開始する可能性があるのであれば、現職の教員は、研修によって小学校英語教育の指導者として必要な知識や英語コミュニケーション・スキルを身につけるしかない。現職教員への研修プログラムの内容充実が文部科学省の主導のもと、早急にクリアしなければならない課題である。

さらに、これからの教員を養成する大学学部教育

の養成課程の整備も急務であろう。現在、小学校教員養成課程では、「外国語教育」は教科でないため、教科指導法を教える授業は必修ではない。文部科学省は「外国語教育」指導のための科目を置くことが望ましいとしているだけで、各大学の判断に委ねられている。一部では、独自の養成カリキュラムを構築している大学もある。千葉大学教育学部では、小学校教員養成課程異文化コミュニケーション選修に、必修科目(4単位)として「外国語活動Ⅰ」(2)、「外国語活動Ⅱ」(2)、4単位以上選択必修として「現代文化論」(2)、小学校英語演習(2)、「小学校英語実践」(2)、「メディアリテラシー教育」(2)、「異文化とコミュニケーション」(2)、「異文化コミュニケーションとジェンダー」(2)というような科目が開講されている。大阪教育大学教育学部では、学校教育教員養成課程英語教育専攻小学校コースに、必修科目(10単位)として、「小学校英語教育概論」(2)、「小学校英語教授法Ⅰ」(2)、「小学校英語教授法Ⅱ」(2)、「英語教育学演習Ⅰ」(2)、「英語教育学演習Ⅱ」(2)(または、「英語教育演習Ⅰ」(2)、「英語教育学演習Ⅱ」(2))、10単位以上選択必修として、「英語教育と国際理解」(2)、「小学校英語教材論」(2)、「小学校英語教育研究Ⅰ」(2)、「小学校英語研究Ⅱ」(2)、「小学校英語教育特論」(2)、「英語音声学Ⅰ」(2)、「英文法教育Ⅰ」(2)、「オーラルコミュニケーション中級Ⅰ」(2)、「ライティング中級Ⅰ」(2)、「ライティング中級Ⅱ」(2)などが開講されている。北海道教育大学教育学部では、教員養成課程基礎学習開発専攻英語グループに、必修単位(6単位)として「小学校英語活動」(2)、「小学校英語Ⅰ」(2)、「小学校英語Ⅱ」(2)が開講されている<sup>14)</sup>。本学では、小学校教諭を目指す学生は、幼稚園教諭資格、小学校教員資格に必修である「英語コミュニケーションⅠ」(1単位)、「英語コミュニケーションⅡ」(1)と小学校教員資格に必修である「英語教育論」(2)の4単位が資格必修となっている。

小学校教員養成課程においては今後、「外国語活動」を教えるための知識と英語コミュニケーション・ス

キルも持った教員を養成するために必要な科目やカリキュラムを各養成大学に導入することが、英語教育の教科化のためには必須であろう。また、養成課程のカリキュラムを構築することは、現職教員対象の研修プログラムを整備することにもつながるため、まずは養成課程で何を教えるべきかについて検討することが急がれる。

その他にも、教科ではない「外国語活動」での英語教育では、「小中連携」の問題が指摘される。必修化されるまでの移行期間から2011年度までは、文部科学省が作成した『英語ノート』、2012年度からは同『Hi, Friends!』が教材として配布されている。89.6%の学級担任が『英語ノート』を授業で使用し、64.7%の教務主任が指導計画を作成するときに参考にしている教材が『英語ノート』であると回答したベネッセのアンケートからも、『英語のノート』が「外国語活動」の学習内容を保証する役割を果たしていることが伺える。しかし、実際のところ、授業内容は、学級担任の力量に委ねられているところが多分にあり、研究授業として学会に発表されるような、国際理解という目的が明確で、学級担任が適切に英語を使用した優れた内容の授業もあれば、『英語ノート』のみが中心の授業もあり、学級担任は観ているだけでALTにお任せの授業もあるのが現状である。

そして、リテラシー教育のバラつきにも問題がある。学習指導要領で「過度に文字を習得させることや、簡単な定型対話文を過度に暗記させ演じさせることなどを目的にしたものを活用することは、外国語活動の目標にそぐわない<sup>15)</sup>とされているため、一部でリテラシー教育を「外国語活動」で行うことは禁じられていると曲解する教員もいて、リテラシー教育についても、担当の教員の判断に任される。このように到達目標が定まっていない小学校の英語教育の結果起こってくるのは、中学校入学時の学力のバラつきである。さらに、小学校では英語に慣れ親しむ授業で、楽しく英語に接してきた児童が、メタ認知的な学習方略が必要となる中学校の英語学習が始まった時に、「小学校英語は楽しいが中学校英語はべつものである」と感じてしまういわゆる「中1

ショック」を経験する<sup>16)</sup>。この壁を超えることができなければ、小学校で蓄えた力を使い果たした中学2年、3年で、授業を投げ出したり、拒否したりするケースが出てくることが報告されている<sup>17)</sup>。小学校に英語教育が導入された以上、そこで習得されたことは、中学校での英語に繋げていくことの必要性を踏まえて、小中の学習内容を広く見渡し、それぞれに適切な到達目標を定め、カリキュラムを構築していくことは不可欠で、小中の綿密な連携が図られなければ、小学校で英語教育を教科にしても、日本人の英語コミュニケーション能力の向上には結びつかないだろう。最終的には、小中さらに高大も含めた連携の枠組みを検討していくことが重要となるだろう。

## 5. まとめと今後への示唆

以上のように、現在の小学校「外国語活動」は、教員養成の体制などを整える前に、見切り発信した感が否めない。そのような現状でも「外国語活動」を担当している現職の学級担任が、限られた時間の中で準備し、児童の異文化理解を育むようなアイデアに富む授業をしているケースも少なくない。しかし、今のままでは、小学校で学習する内容はバラツいたままで、小中連携も円滑に進まないだろう。それでは、せっかく小学校に導入した英語教育が、頓挫してしまう可能性もあるかもしれない。小中、そして高大と連携した英語教育のカリキュラムの枠組みを検討し、最終的には自律した学習者に育てることが、グローバル化する世界を生き抜くための英語コミュニケーション能力を持つ日本人を輩出することに繋がるだろう。その大きな枠組みの中で、小中高それぞれの到達目標を定め、それぞれの英語学習カリキュラムを構築することが必要である。その中で、小学校英語教育の目的と目標を理解し、英語コミュニケーション・スキルも持ち、児童の発達段階に応じた教育ができる小学校教員を養成していくこと、また、現職の教員にも研修を提供できる体制を整えることを、文部科学省や養成課程を持つ大学が主体となって取り組んでいくことが望まれる。

## 引用文献

- 1) 文部科学省 『小学校学習指導要領解説外国語活動編』 東洋館出版社 (2008 p.5)
- 2) 文部科学省 『小学校学習指導要領解説外国語活動編』 (2008 p.7)
- 3) ベネッセ教育研究開発センター 「第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」 ベネッセコーポレーション (2012)
- 4) 大谷泰照編集 『EUの言語教育政策：日本の外国語教育への示唆』 くろしお出版 (2010 p.14)
- 5) 大谷 (2010 p.16)
- 6) Educational Testing Service Test and Score Data Summary for TOEFL iBT and TOEFL PBT Tests January 2011 – December 2011 Test Data [http://www.ets.org/toefl/pdf/94227\\_unlweb.pdf](http://www.ets.org/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf)
- 7) 樋口忠彦 日本児童英語教育学会第33回全国大会 シンポジウム資料 (2012)
- 8) 西子みどり 『韓国に学ぶ英語教育』 東京図書出版 (2011 p.16-8)
- 9) 西子 (2011 p.24) 但し、西子によると、「小学校でははじめ学級担任が教えたが、専科の英語教員が教えたり中心になって計画を立てたりするケースが多くなってきた。」(2011 P.24)
- 10) アレン玉井光江 『小学校英語の教育法』 大修館書店 (2010 p.7)
- 11) Fennelly, Mark 日本児童英語教育学会第33回全国大会 ワークショップ資料 (2012)
- 12) 高橋一幸 日本児童英語教育学会第33回全国大会資料集 (2012 p.21)
- 13) 文部科学省 『小学校外国語活動研修ガイドブック』 旺文社 (2009 p.10)
- 14) 樋口 (2012)
- 15) 文部科学省 『小学校学習指導要領解説外国語活動編』 (2008 p.17)
- 16) 山本玲子 「中1ショックは本当に悪なのか？ー小中連携の先に見えるものー」 日本児童英語教育学会第33回全国大会資料集 (2012 p.39-40)

- 17) 増渕素子 「中2ショック」に学ぶ小中連携  
のカギ」英語教育 (2012年5月号 p.43)

### 参考文献

- Educational Testing Service Test and Score Data  
Summary for TOEFL iBT and TOEFL PBT  
Tests January 2011 – December 2011 Test  
Data [http://www.ets.org/toefl/pdf/94227\\_unlweb.pdf](http://www.ets.org/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf)
- アレン玉井光江 『小学校英語の教育法』 大修館書店  
2010
- 大谷泰照編集 『EUの言語教育政策：日本の外国  
語教育への示唆』 くろしお出版 2010
- 英語教育 2012年5月号
- 河原俊昭 編 『小学生に英語を教えるとは？アジ  
アと日本の教育現場から』 めこん 2008
- 木村松雄 編著 『新版英語科教育法 小中高の連  
携—EGPからESPへ』 学文社 2011
- 西子みどり 『韓国に学ぶ英語教育』 東京図書出版  
2011
- 日本児童英語教育学会第33回全国大会資料 2012
- ベネッセ教育研究開発センター 「第2回小学校英語  
に関する基本調査（教員調査）」 ベネッセコー  
ポレーション 2012
- 文部科学省 『小学校学習指導要領解説外国語活動  
編』 東洋館出版社 2008
- 文部科学省 『小学校外国語活動研修ガイドブック』  
旺文社 2009